

伊丹市

<令和2年度(2020年度)決算概要>

～ みんなの夢 まちの魅力 ともにつくる 伊丹 ～

< 目 次 >

■ 決算概要

・決算概要	1
・歳入(一般会計)	2
・歳出(一般会計)	3
・主な財政指標等	4
・伊丹市の貯金と借金	5
・伊丹市行財政プラン	6
・主な事業	9

■ 令和2(2020)年決算資料 新型コロナウイルス感染症対策関連経費

■ 参考資料

・令和2(2020)年度決算資料(計数編)	資料-1
・健全化法関係資料	資料-2
・財政用語説明	資料-3

伊丹市総合政策部・財政基盤部





感染拡大防止対策事業の推進と健全財政を両立

「新型コロナウイルス感染症」の感染拡大により、経済や市民生活に甚大な影響が及んだことから、令和2年度は、約243億円規模の様々な感染症対策に取り組みました。

国では、「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が講じられることとなり、それに伴い、地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業を実施し、感染拡大の影響を受けている地域経済や住民生活を支援し地方創生を図るための「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が創設されました。

伊丹市では、同交付金を積極的に活用しながら、感染症拡大の防止対策に加え、児童扶養手当受給者に対する生活支援や、キャッシュレス決済ポイント還元事業等の地域経済の活性化、また小中学校等のGIGAスクール構想推進に伴うICT環境整備等の社会的な環境の整備を進める等の施策を実施しました。

また、国庫補助金を財源として特別定額給付金やひとり親世帯臨時特別給付金の給付等を行いました。

さらに、財政的な影響を考慮し、経常的な経費を削減するなどの行財政運営にも取り組みました。

しかしながら、今後の行財政運営については、少子高齢化に伴う課題だけでなく、新型コロナウイルス感染症の感染拡大など、さまざまな政策課題に取り組む必要があります。

引き続き、社会経済情勢等を見極めながら、健全な財政運営を長期的に維持できるよう、新たな行財政プラン(令和3年度～令和6年度)に掲げる財政指標の目標達成を目指し、行財政運営に努めてまいります。

一般会計決算のポイント

歳入決算額 1,058億1,427万円 (R1 786億8,568万円 前年度比+34.5%)

詳細P.2

●国庫支出金は378億9,271万円、前年度比245億1,361万円増(+183.2%)

特別定額給付金事業費補助、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、公立学校情報機器整備費補助、子育て世帯臨時特別給付金事業費補助等の増等。

●市税は315億86万円、前年度比4億1,722万円増(+1.3%)

株式等譲渡所得の増加等による個人市民税の増及び設備投資による固定資産税(償却資産)の増等。

●市債は85億1,628万円、前年度比7億3,547万円増(+9.5%)

新庁舎整備事業及び生涯学習センター整備事業による普通建設事業費が増加したことによる増等。

歳出決算額 1,040億8,903万円 (R1 776億7,526万円 前年度比+34.0%)

詳細P.3

●補助費等は293億3,762万円で、前年度比210億439万円増(+252.1%)

新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金、交通事業会計及び病院事業会計への補助の増等により、過去最高額を更新。

●扶助費は245億7,988万円で、前年度比8億6,735万円増(+3.7%)

子育て世帯臨時特別給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金及び保育所保育委託料等の増等により、過去最高額を更新。

●人件費は134億3,753万円で、前年度比9億5,172万円増(+7.6%)

会計年度任用職員制度導入に伴う報酬の増や、職員数の増加による給料(特別職を除く)の増等。

歳入(一般会計)

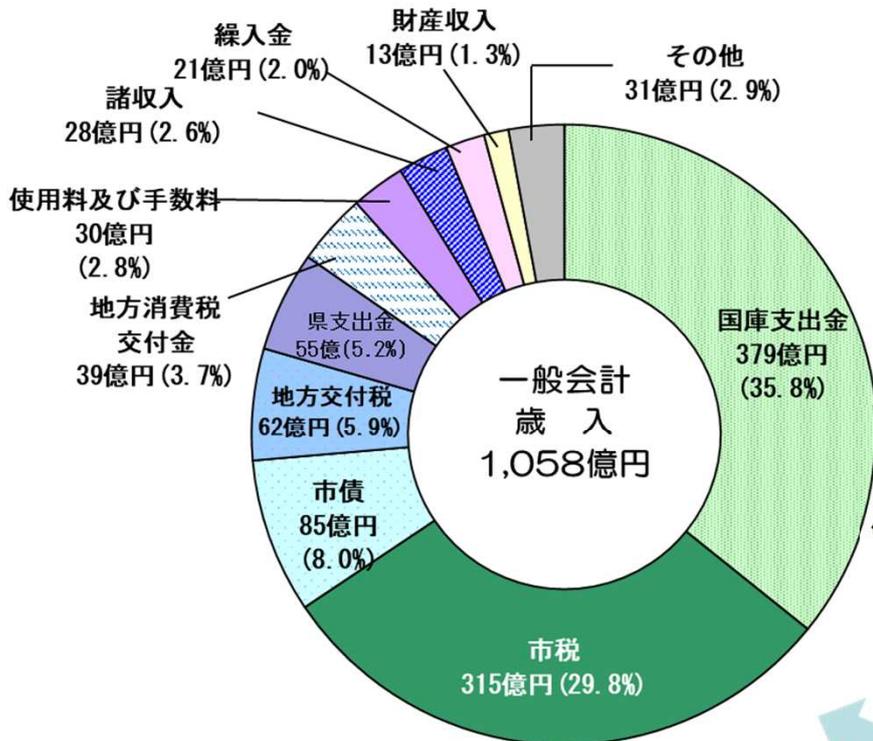


◆ 国庫支出金は新型コロナ感染症対策等に伴い、前年度比約245億円の増

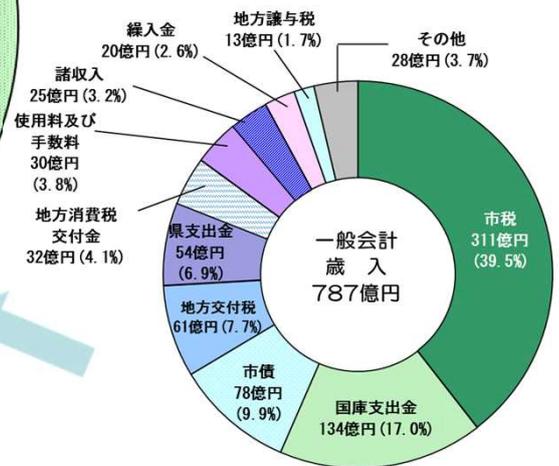
● 国庫支出金は378億9,271万円、前年度比245億1,361万円増(+183.2%)

特別定額給付金事業費補助の増(204億2,539万円増)や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増(17億3,247万円増)等、新型コロナウイルス感染症対策に伴う国からの補助増により増加しました。また、小・中・特別支援学校等のGIGAスクール構想推進に伴う公立学校情報機器整備費補助の増(4億9,987万円増)や、国の経済対策として実施した子育て世帯臨時特別給付金事業費補助の増(2億8,826万円増)等により、前年度と比較して増加しました。

令和2年度



令和元年度



※款別金額は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも歳入総額とは合いません。
 ※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

◆ 市税は個人市民税の増等により増加、市債は普通建設事業費等の増により増加

● 市税は315億86万円、前年度比4億1,722万円増(+1.3%)

株式等譲渡所得の増加等による個人市民税の増(6億2,531万円増)や、設備投資による固定資産税(償却資産)の増(1億2,745万円増)、税率引下げ等による法人市民税の減(3億2,705万円減)等により市税全体として前年度と比較して増加し、歳入全体に占める割合は29.8%となっています。

また、徴収率については、97.91%であり、前年度比-0.69%となりましたが、引き続き高い水準で推移しています。

● 市債は85億1,628万円、前年度比7億3,547万円増(+9.5%)

新庁舎整備事業(14億2千万円増)及び生涯学習センター整備事業(7億1千万円増)に伴う普通建設事業費の増、新型コロナウイルス感染症の影響による減収の補填として発行した減収補填債の増(6億388万円増)、及び認定こども園整備事業債の減(15億980万円減)等により前年度と比較して増加しました。

歳出(一般会計)



◆ 補助費等・扶助費は過去最高額を更新

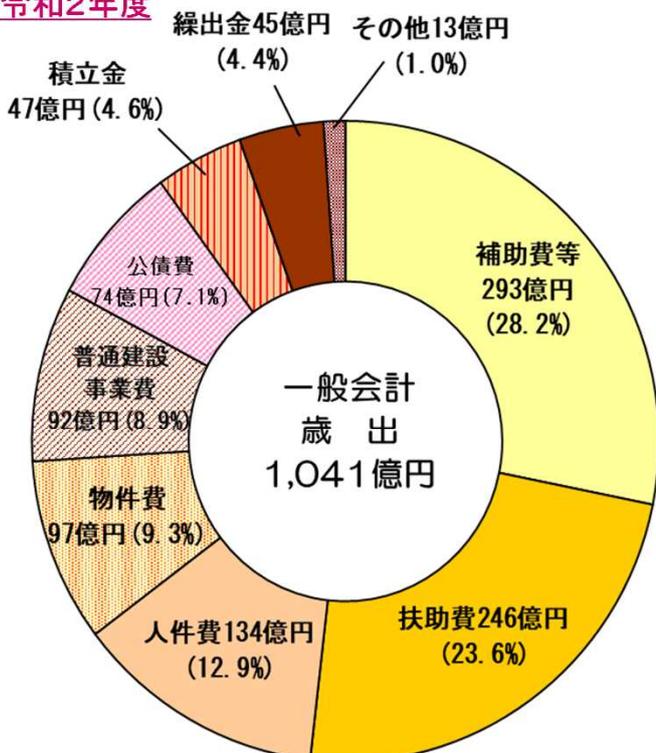
● 補助費等は293億3,762万円で、前年度比210億439万円増(+252.1%)

家計支援として行った特別定額給付金の増(202億9,170万円増)、乗客数減少への対応として交通事業会計への補助の増(3億54万円増)、受診者数減少への対応として病院事業会計への補助の増(1億6,526万円増)等により、過去最高額を更新しました。

● 扶助費は245億7,988万円で、前年度比8億6,735万円増(+3.7%)

家計支援として行った子育て世帯臨時特別給付金の増(2億7,214万円増)、ひとり親世帯臨時特別給付金の増(2億3,910万円増)、利用者数の増等による保育所保育委託料の増(2億2,238万円増)等により、過去最高額を更新しました。

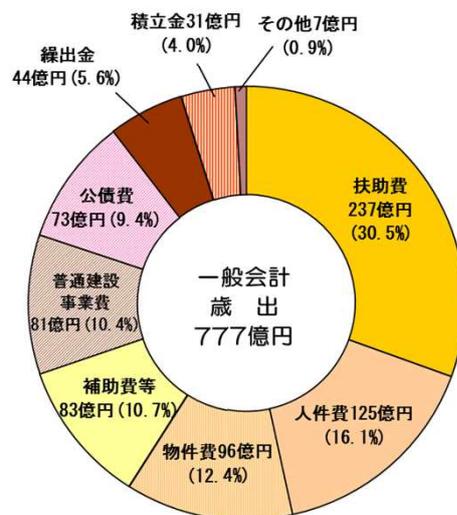
令和2年度



※性質別金額は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計は必ずしも歳出総額とは合いません。

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100%にはなりません。

令和元年度



◆ 人件費は会計年度任用職員制度等により約10億円増、普通建設事業費は約11億円増

● 人件費は134億3,753万円で、前年度比9億5,172万円増(+7.6%)

会計年度任用職員制度開始に伴う報酬の増(7億6,189万円増)や、職員数増による給料(特別職を除く)の増(1億7,887万円増)等により、前年度と比較して増加しました。

● 物件費は96億5,132万円で、前年度比1,322万円増(+0.1%)

小中学校等のGIGA構想推進によるタブレット購入に伴う消耗品費の増(8億4,873万円増)や、会計年度任用職員制度開始に伴う臨時職員賃金の減(6億9,248万円減)等により、微増となりました。

● 普通建設事業費は92億1,617万円で、前年度比11億4,181万円増(+14.1%)

新庁舎等整備事業の増(19億4,883万円増)、生涯学習センター整備事業の増(8億7,250万円増)、中学校施設整備事業の増(6億382万円増)及び認定こども園整備事業の減(18億3,688万円減)、労働福祉会館整備事業の減(11億7,727万円減)等により、前年度と比較して増加しました。

主な財政指標等



伊丹市行財政プランに掲げる財政指標の目標水準へ向けた取組みを継続！

収支の状況

～経常収支比率 行財政プラン目標値を維持！～

実質収支 実質収支は43年連続の黒字を確保

【実質収支】…歳入歳出を差引したもの(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた実質的な収支

11億7,283万円 [R元 7億7,040万円]

経常収支比率 財政構造の弾力性を示す指数は93.2%

新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、歳出の不用額が増加したこと等により、前年度比 1.6ポイント減少。

引き続き行財政プランで定めた目標値「95%以下」を維持。



市の貯金と借金

～貯金・借金はともに増加！～

詳細P.5

基金残高 財政調整基金残高は約50億円

一般会計における11基金の合計残高は、200億4,140万円、前年度比で26億2,721万円増加。

そのうち、財政調整基金残高は49億6,915万円となり、新型コロナウイルス感染症対策施策等により前年度比で8億8,845万円の減少となった。

市債残高 市債残高は約609億円

市の借金にあたる市債残高は、609億5,388万円、前年度比で13億2,030万円増加。

そのうち、普通債は前年度比16億5,066万円増の288億2,532万円となった。

健全化判断比率等

～引き続き良好な数値を維持～

実質公債費比率は、5.1%で前年度比0.8ポイントの減。将来負担比率は、公債費充当可能財源等が将来負担額を上回ったため該当なし。

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
R2(2020)年度決算	—	—	5.1	—	—
行財政プラン目標値	発生させない	発生させない	R2年度 7～11%程度	R2年度 50～90%程度	発生させない
対前年度	— (R元 —)	— (R元 —)	△0.8 (R元 5.9)	— (R元 —)	— (R元 —)
早期健全化基準 経営健全化基準	11.39	16.39	25.0	350.0	20.0
財政再生基準	20.0	30.0	35.0		

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率及び資金不足比率については該当なし

伊丹市の貯金と借金



貯金

◆ 財政調整基金残高の推移

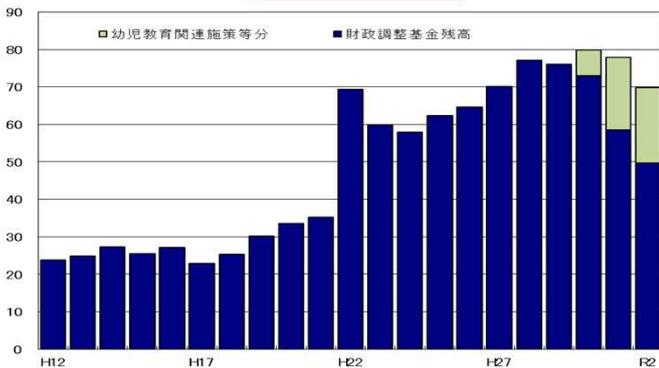
●市の貯金にあたる財政調整基金残高は、平成17年度以降増加傾向に

新型コロナウイルス感染症対策施策に伴う取り崩し(6億3,592万円)や交通事業会計への出資(5億円)の一方、地方財政法の規定による決算剰余金の積み立て(3億8,520万円)等の結果、基金残高は49億6,915万円となり、前年度比8億8,845万円減となりました。

なお、土地開発基金への積み替えや幼児教育推進計画に基づく関連施策に伴う取り崩しを含む財政調整基金残高(名目残高)は、69億8,794万円となっています。

(単位:億円)

財政調整基金残高の推移



	H28	H29	H30	R元	R2
財政調整基金残高の推移 (名目残高)※1	7,708	7,611	7,306 (7,993)	5,858 (7,782)	4,969 (6,988)
標準財政規模に対する 財政調整基金残高の比率 (名目残高の比率)※2	19.3%	18.8%	17.8% (19.5%)	14.2% (18.8%)	11.6% (16.3%)

(単位:百万円)

※1 土地開発基金への積み立て、幼児教育推進計画に基づく関連施策のため、一時的に取り崩した額を加算。

再編等によって生じる財源により補填する。

※2 行財政プランにおいてR2年度までに標準財政規模の20%を目標としている。

(R2年度標準財政規模43,000百万円)

借金

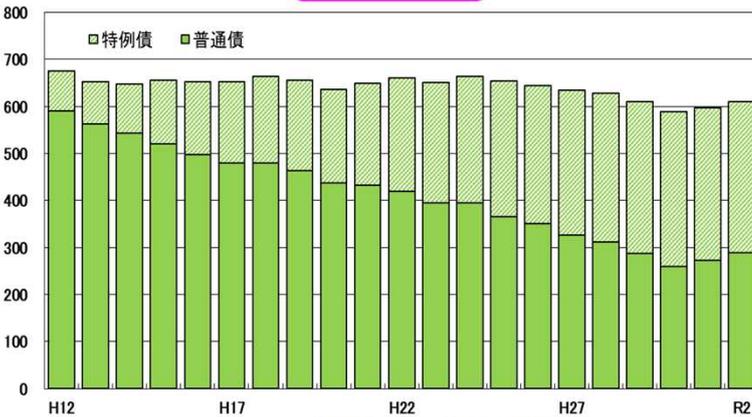
◆ 市債残高と発行額の推移

●市の借金にあたる市債の残高は609億5,388万円で、前年度に比べ13億2,030万円増(+2.2%)

市債残高は、市債の償還の進捗に伴い近年減少傾向にありましたが、新庁舎整備事業及び生涯学習センター整備事業等に伴い普通債の残高が増加しました。

(億円)

市債残高の推移



市債残高

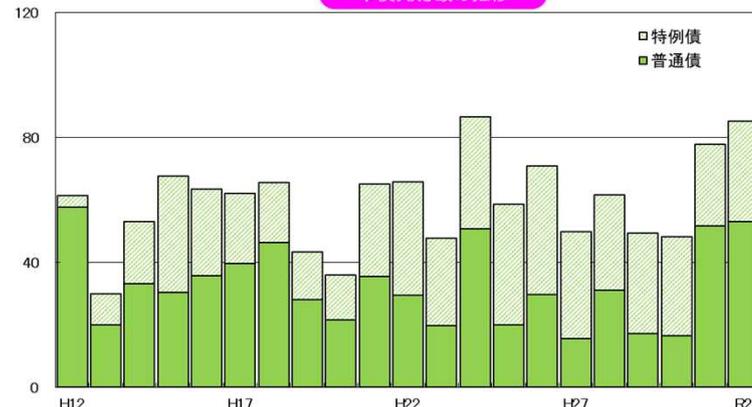
※ R元末 約596億円 (普通債:約272億円 特例債:324億円)

R2末 約609億円 (普通債:約288億円 特例債:321億円)

+13億円 (普通債: +16億円 特例債: △3億円)

(単位:億円)

市債発行額の推移



市債発行額約85億円のうち普通債の額は、約53億円

伊丹市行財政プラン



◆ 概要

人口減少社会、公共施設の老朽化、地方創生など、地方を取り巻く環境が大きく変化する地方公共団体の行財政運営は、将来を見据えた経営能力が重要視されるとともに、自主的・自立的な財政運営が求められています。

また、複雑化、多様化する行政需要のすべてに対応することは容易ではないことから、限られた財源を最大限有効かつ計画的に活用する効率的で効果的な財政運営を行う必要があります。

本市では、行財政プランを策定し、

「将来を見据えた持続可能な行財政運営～30年先も早期健全化団体に陥らないための財政基盤の構築～」を基本理念に、計画期間である平成28年度から令和2年度かけて、次の4項目について積極的に取り組みを進めました。

①魅力ある都市経営(伊丹創生)	人口減少対策及び地域活性化等に資する事務事業の重点化
②公共施設マネジメント	人口減少社会に対応した公共施設等の量的・質的最適化
③効率的な行政経営	事業の効率化等の歳入面・歳出面における徹底した行政改革
④健全な財政運営	将来を見据えた計画的な財政運営及び規律の確保

◆ 令和2年度決算 取組効果額

	R2 【予算時】	R2 【決算時】	【差引】
合計	2,803百万円	3,745百万円	942百万円
(内、一般会計)	1,959百万円	2,873百万円	914百万円
(内、特別会計・企業会計)	844百万円	872百万円	28百万円

公共施設マネジメントの推進

主な内容	【小計 83】	【小計 103】	差引
	予算時効果見込額	決算時効果額	
・ 野外活動センターの譲渡	62	62	-
・ 公共施設の機能移転、統合、複合化	21	41	20

効率的な行政経営

◆ PPP(公民連携)の推進

主な内容	【小計 851】	【小計 1,475】	差引
	予算時効果見込額	決算時効果額	
・ 市有財産の売却	684	1,308	624
・ 指定管理者制度の新規導入 他	167	167	-

◆ 事務事業の見直し・効率化

主な内容	【小計 1,652】	【小計 1,646】	差引
	予算時効果見込額	決算時効果額	
・ LED化推進事業、徴収体制の強化 他	808	774	▲34
(特別会計) ・ 徴収体制の強化、特定健診の促進	844	872	28

◆ 第三セクターの経営健全化

主な内容	【小計 -】	【小計 4】	差引
	予算時効果見込額	決算時効果額	
・ 株式会社への出資に対する配当権利等の行使 他	0	4	4

◆ 地方公営企業等の経営健全化

主な内容	【小計 216】	【小計 516】	差引
	予算時効果見込額	決算時効果額	
・ 収益事業収入の確保	200	500	300
・ 各特別会計の廃止 (交通災害等共済、中心市街地駐車場 他)	16	16	-

◆ 受益者負担等の見直し

主な内容	【小計 1】	【小計 1】	差引
	予算時効果見込額	決算時効果額	
・ 公共施設等に係る受益者負担の見直し	1	1	-

※ 一部端数調整により総合計と明細の合計が一致しない場合がある。



◆ 財政規律及び財政指標の目標

<財政規律>

項目	細目	R2年度決算	計画期間合計 (H28～R2年度)	規 律
政策的・投資的 事業の 取組方針	投資的経費(インフラ・その他分)に係る一般財源	3.2億円	29.8億円	5年間で25億円以内 (原則毎年度当たり5億円以内)
	投資的経費(再配置計画推進分)に係る一般財源	11.0億円	33.8億円	5年間で50億円以内 (原則毎年度当たり10億円以内)
	政策的経費に係る一般財源	3.1億円	29.6億円	5年間で25億円以内 (原則毎年度当たり5億円以内) (行革努力による削減効果の範囲内)
市債の 管理方針	投資的経費(インフラ・その他分)に係る市債発行額	12.9億円	48.6億円	5年間で75億円以内 (原則毎年度当たり15億円以内)
	投資的経費(再配置計画推進分)に係る市債発行額	40.3億円	119.6億円	5年間で175億円以内 (原則毎年度当たり35億円以内)
基金の 管理方針	財政調整基金	8.9億円処分	20.4億円処分	決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に優先的に積み立て、目標到達後は公債管理基金に継続的に積立
	公債管理基金	32.5億円積立	58.6億円積立	
	公共施設等整備保全基金	1.5億円処分	21.6億円積立	30年間の見込平均額(約7.5億円)を基準に積立及び処分別途、毎年度1.5億円(市庁舎分)積立
	一般職員退職手当基金	3.3億円積立	15.9億円積立	30年間の見込額平均(約7億円)を基準に積立及び処分

<財政指標の目標>

項目	細目	R2年度決算	目 標 値
基金残高	標準財政規模に対する財政調整基金の割合	16.3%	R2年度までに20%
健全化判断比率	実質赤字比率※1	「－」	「－」
	連結実質赤字比率※2	「－」	「－」
	実質公債費比率※3	5.1%	R2年度で7%～11%程度
	将来負担比率※4	「－」	R2年度で50%～90%程度
	資金不足比率※5	「－」	「－」
	経常収支比率	93.2%	計画期間中95%以下を維持

※1 実質赤字がない場合は「－」と表示。(早期健全化基準11.39%、財政再生基準20.0%)

※2 連結実質赤字がない場合は「－」と表示。(早期健全化基準16.39%、財政再生基準30.0%)

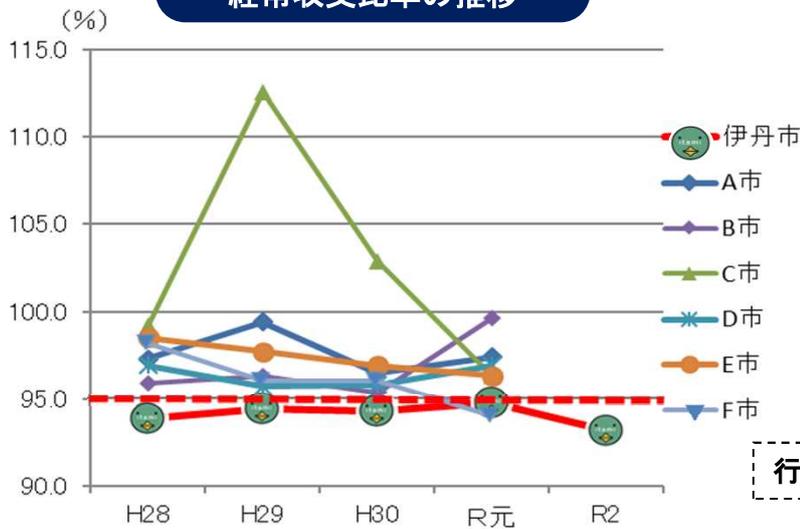
※3 実質公債費比率は3年平均。(早期健全化基準25.0%、財政再生基準35.0%)

※4 将来負担額が公債費充当可能財源等を下回る場合は「－」と表示。(早期健全化基準350.0%)

※5 資金不足額がない場合は「－」と表示。(経営健全化基準20.0%)

◆ 財政指標の推移(阪神間比較)

経常収支比率の推移



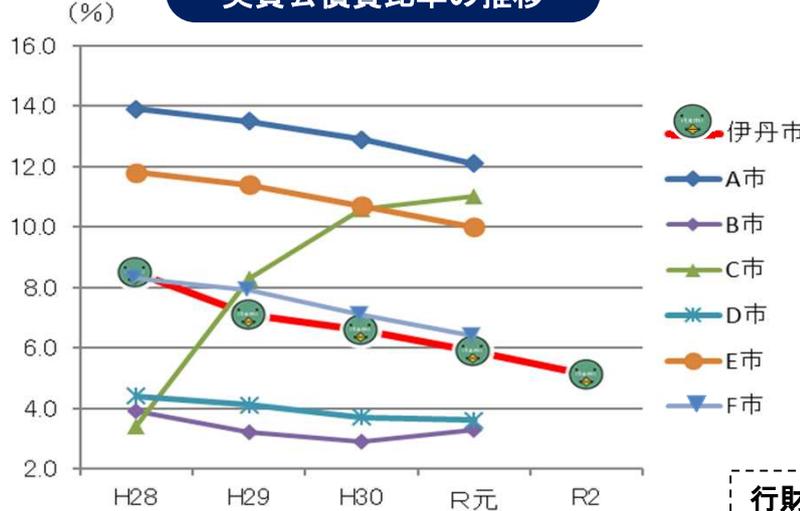
【経常収支比率】

地方税・普通交付税などの経常一般財源が、人件費・扶助費・公債費などの経常的な経費にどの程度充当されているかを判断する指標で、この比率が低いほど弾力的な財政運営を行えることを意味します。

行財政プランの目標である95%以下となっており、一定の弾力性が維持されています。

行財政プラン目標:95%以下を維持

実質公債費比率の推移



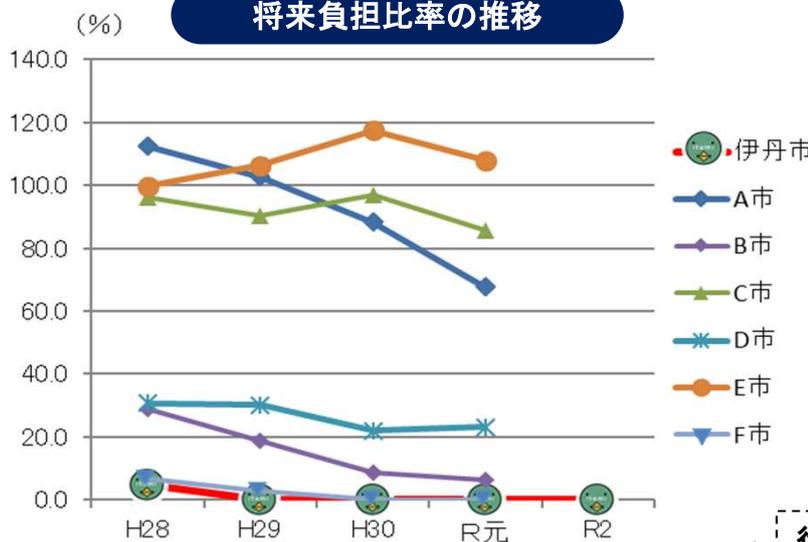
【実質公債費比率】

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、この比率が早期健全化基準の25%以上となると「財政健全化計画」を定めて財政健全化に取り組む必要があります。

早期健全化基準を大幅に下回るとともに、行財政プランの目標を下回っており、現在のところ健全な水準です。

行財政プラン目標:R2で7%~11%程度

将来負担比率の推移



【将来負担比率】

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率で、この比率が早期健全化基準の350%以上となると、「財政健全化計画」を定めて財政健全化に取り組む必要があります。

早期健全化基準を大幅に下回るとともに、国の補正予算に伴う有利な財源を活用したため、行財政プランの目標を下回っており、現在のところ健全な水準です。

行財政プラン目標:R2で50%~90%程度

(阪神とは、尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市の7市)

令和2年度 伊丹市総合計画（第5次）に基づく主な事業

～みんなの夢 街の魅力 ともにつくる伊丹～

基本方針

参画と協働・共生社会・自律的な行財政運営

2小学校区の地域自治組織(荻野・天神川)に対し、地域ビジョンの策定を支援するとともに、10小学校区の地域自治組織(伊丹・有岡・稲野・摂陽・笹原・神津・緑丘・池尻・花里・昆陽里)に対して、地域総括交付金を交付し、地域活動を支援しました。税に関する証明書等の交付を市民課窓口に統合しました。まちづくりの指針として、令和3年度から8年間を計画期間とする第6次伊丹市総合計画を策定しました。

【主な事業】

- 地域ビジョン策定支援事業
- 地域自治組織・活動推進事業(地域総括交付金)
- 窓口サービス改革事業
- 第6次伊丹市総合計画策定事業
- 情報化推進支援事業(RPA※ソフトウェア導入)
※RPA:ロボティック・プロセス・オートメーション

政策目標 1

支え合いの心でつくる安全・安心のまち

市立伊丹病院と近畿中央病院の統合再編に係る基本方針に基づき、基幹病院及び健康管理施設に係る施設の基本設計を行いました。令和4年秋の供用開始に向け、新庁舎の造成工事が完了し、本体工事に着手するなど整備を進めました。まちなかミマモルメの検知箇所の増設のため、市バスや児童くらぶ等に移動式受信器を設置しました。正確で迅速な災害関連情報を伝達するため、メール配信や多言語化等の機能を備え、スマートフォン用アプリに対応した「ひょうご防災ネット」を導入しました。

- 統合新病院整備事業(基本・実施設計等)
- 新庁舎整備事業
- 安全・安心見守りネットワーク事業(移動受信器アプリ等)
- 緊急災害情報配信事業(ひょうご防災ネット導入等)
- フレイル予防・改善及び誤嚥性肺炎予防事業
- 雨水幹線等整備事業

政策目標 2

未来を担う人が育つまち

待機児童の解消を図るため、就学前施設再編計画に基づく、南西部こども園の工事着手に加え、民間保育施設の開設等を支援しました。児童・生徒への1人1台タブレット端末の配布や、高速大容量の校内通信ネットワークを整備しました。旧女性・児童センター跡地に、児童会館(こらくる)を整備しました。妊産婦の不安や負担感の軽減を図るため、助産師等による相談と妊産婦交流の場の提供や、一定期間の宿泊や通所によって母体回復を促進し、育児指導等のケアを行いました。

- 民間活力による保育所等の整備事業
- 認定こども園整備事業(南西部こども園)
- 保育士確保事業
- 情報教育環境の整備(タブレット整備等)
- 児童館整備事業
- 妊娠・出産包括支援事業(産後ケア事業等)

政策目標 3

にぎわいと活力にあふれるまち

経年劣化に伴い有岡城跡公園における南側エリアのシートの再整備を行いました。歴史・芸術・文化の総合的な発信拠点施設として、みやのまえ文化の郷に博物館の機能を移転する大規模改修工事に着手しました。企業立地支援条例に基づき、立地奨励金や雇用奨励金等を交付し、地域産業の基盤強化や雇用機会創出を図りました。市内在住の未就職者に対し、講座や体験学習を通じた就職支援等を行いました。

- 中心市街地活性化事業支援
- 有岡城跡史跡公園整備事業
- みやのまえ文化の郷再整備事業
- 企業立地支援事業
- 若年者就労サポート事業

政策目標 4

環境が大切にされ暮らしやすさと 調和したまち

ごみの減量・資源化を推進するため、紙分別促進袋を各家庭に配布しました。お墓をめぐる多様なニーズに対応するため、合葬式墓地を整備しました。市営住宅を安全・安心に利用できるよう、計画的な改修工事や耐震診断に基づく耐震補強設計を行いました。中心市街地の景観等、多様な都市空間の魅力の向上を図るため、電線類地中化工事を行いました。

- ごみ減量推進事業(普及啓発等事業)
- 合葬式墓地整備事業
- 市営住宅等ストック活用事業(耐震診断等事業)
- 道路新設改良事業(中心市街地での電線類地中化)
- 道路安全対策事業
- 自転車レーン等整備事業

令和2(2020)年度決算資料

-新型コロナウイルス感染症対策関連経費-

令和2(2020)年度決算資料 新型コロナウイルス感染症対策関連経費

概要

令和2年度は、国の補正予算・予備費により新規に創設された補助金等を財源とした感染症対策に取り組みました(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の詳細は次ページ)。

一般会計では、国県補助事業として、特別定額給付金やひとり親世帯臨時特別給付金等の給付、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金を活用した感染拡大防止対策、小中学校の学習指導員の配置等を行いました。また、市単独事業として、ふるさと寄附(新型コロナウイルス感染症対策分)等を活用した感染防止資機材の整備や交通事業会計への出資等を行いました。

また、特別会計では、国保特会や後期高齢特会、介護保険特会において保険税(料)の減免等を実施。公営企業会計では、病院事業会計で新型コロナウイルス感染症重点医療機関の体制整備等、水道・下水道事業会計で水道料金等の減免、交通事業会計でバス車内抗菌等を行いました。

【一般会計】 ※括弧内は地方創生臨時交付金対象事業費

国県補助事業	23,645,670千円 (1,992,193千円)
市単独事業	690,302千円 (178,367千円)
令和2年度決算額	24,335,972千円 (2,170,560千円)

分類	事業名	予算措置	決算額 (千円)
国 県 補 助 事 業	児童福祉施設等における感染拡大防止対策事業	繰越 4月補正 6月補正	99,227
	特別定額給付金事業	4月補正	20,425,391
	子育て世帯への臨時特別給付金事業	4月補正	277,802
	救急活動用車両資機材等整備事業	4月補正	1,056
	介護施設等における感染拡大防止対策事業	4月補正	5,253
	学習指導員配置事業	4月補正 6月補正	41,618
	住居を失うおそれのある困窮者支援事業	4月補正 6月補正 2月補正	15,430
	学校ICT環境整備事業 (タブレット端末整備)	6月補正	489,205
	スクール・サポート・スタッフ配置事業	6月補正	17,036
	ひとり親世帯臨時特別給付金事業	6月補正 2月補正	241,861

分類	事業名	予算措置	決算額 (千円)
国 県 補 助 事 業	医療機関・障害福祉サービス施設における感染拡大防止対策事業	9月補正	3,571
	新型コロナウイルス感染症対応従事者慰労金事業	9月補正	3,959
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2月補正 予備費	32,068
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業	2月補正	1,992,193
市 単 独 事 業	感染防止資機材整備事業 (消防局/オゾンガス式除染装置)	12月補正	4,015
	感染防止資機材整備事業 (伊丹病院/セントラルモニタ)	12月補正	6,985
	感染防止資機材整備事業 (市庁舎/サーモ式体温計)	12月補正	935
	交通事業会計への出資	2月補正	500,000
	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業	2月補正	178,367

【特別会計】

国民健康保険事業特別会計(歳入:保険税減免)	△117,129千円
(歳出:過年度保険税払戻金・傷病手当金)	7,535千円
後期高齢者医療事業特別会計(歳入:保険料減免)	△3,672千円
介護保険事業特別会計(歳入:保険料減免)	△5,044千円
(歳出:過年度保険料払戻金)	754千円

【公営企業会計】

病院事業会計(歳入:病床確保料・運営費補助)	1,071,103千円
(歳出:慰労金・医療機器等)	340,879千円
水道事業会計(歳入:水道料金減免)	△242,074千円
下水道事業会計(歳入:下水道使用料減免)	△227,306千円
交通事業会計(歳出:バス車内抗菌等)	19,083千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、 感染拡大防止と市民生活や地域経済の支援に取り組みました！

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金

令和2年4月7日に「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」が閣議決定され、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響を受けている住民生活や地域経済を支援し地方創生を図るため、地方公共団体が地域の実情に応じてきめ細やかに必要な事業が実施できるよう、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」が創設されました。

伊丹市では、令和2年度において、地方創生臨時交付金1,732,473千円を活用し、感染拡大防止対策に加え、市民の生活や雇用の維持などに取り組みました。

令和3年度も感染状況や社会経済状況等に応じ、市民の命と健康を守ることを第一に、市民生活や地域経済の支援に引き続き取り組みます。

I 感染拡大防止対策	346,620千円 (279,051千円)
II 生活や雇用の維持と事業の継続支援	1,182,170千円 (1,118,534千円)
III 地域経済の活性化	166,101千円 (104,744千円)
IV 社会的な環境の整備 ・新しい暮らしのスタイルの確立	475,669千円 (450,519千円)

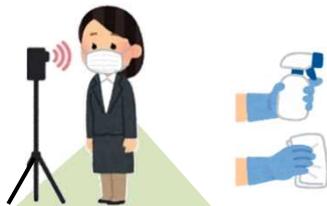
令和2年度決算額 2,170,560千円(1,952,848千円)

※括弧内は国県補助金等を除いた交付対象経費

地方創生臨時交付金を活用した取り組み

I 感染拡大防止対策

- ◆マスク・消毒液等の確保
- ◆医療提供体制の強化
- ◆情報発信の充実
- ◆学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備



IV 社会的な環境の整備 ・新しい暮らしのスタイルの確立

- ◆リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速



III 地域経済の活性化

- ◆観光業、エンターテインメント事業等に対する支援
- ◆地域経済の活性化



II 生活や雇用の維持 と事業の継続支援

- ◆資金繰り対策
- ◆事業継続に困っている中小・小規模事業者等への支援
- ◆生活に困っている世帯や個人への支援



緊急時対応段階

継続・回復段階

I 感染拡大防止対策

公共施設や障がい者支援施設等への消毒液やマスク等の物品の配布に加え、サーモ式体温計等の資機材を整備するとともに、市ホームページ上にAIチャットボットを導入するなど、市民への情報提供を充実させ、新型コロナウイルス感染症拡大を防止する環境を整備しました。

また、コロナ禍での避難所の感染症対策及び生活環境の改善のため、感染防止用間仕切りや送風機・スポットクーラー等を整備しました。

高齢者インフルエンザ予防接種無償化事業

【決算額 102,320千円】

新型コロナウイルスと季節性インフルエンザが同時期に流行する事態に備え、重症化リスクの高い65歳以上の高齢者等を対象に予防接種費用を無償化し、接種を推進しました。

概要：予防接種に係る自己負担分(1,500円)の無償化
(令和2年10月1日～令和3年1月31日)

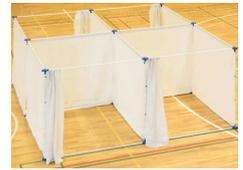


避難所感染症拡大防止対策事業

【決算額 8,421千円】

避難所の感染症対策のため、必要な物品等を配備しました。

概要：感染防止用間仕切りや消毒液等の配備



分類	事業名	予算措置	決算額(千円)	交付対象経費
マスク・消毒液等の確保	中小企業等消毒費補助事業	4月補正	140	140
	妊婦に対するマスク配布事業	4月補正	401	401
	公共施設における感染拡大防止対策事業	4月補正 予備費	13,313	13,313
	避難所感染症拡大防止対策事業	6月補正	8,421	8,421
	避難所における生活環境改善事業	7月補正	9,722	9,722
	スポーツ団体への感染症対策支援事業	7月補正	2,126	2,126
	民営バス感染拡大防止対策補助事業	9月補正	445	445
	交通事業会計繰出・補助	9月補正	12,295	12,295
	救急活動用資機材整備事業	予備費	10,275	10,275
	学校保健特別対策事業費補助金	4月補正 6月補正 12月補正	105,972	53,011
	児童福祉事業対策費等補助金	12月補正	2,196	1,099
	障害者総合支援事業費補助金	4月補正 9月補正	3,160	792
医療提供体制の強化	救急活動用車両資機材等整備事業	4月補正	1,339	1,339
	高齢者インフルエンザ予防接種無償化事業	9月補正	102,320	102,320
情報発信の充実	AIチャットボット利用継続事業	7月補正	2,772	1,507
学校の臨時休業等を円滑に進めるための環境整備	自転車駐車場学生定期代払い戻し事業	4月補正	1,590	1,590
	給食費の負担対応事業	当初	19,543	19,543
	学童等健康診断事業	予備費	4,630	4,630
	教室扇風機ファン等設置事業	予備費	6,603	6,603
	学校園管理運営事業(光熱水費)	12月補正	14,204	14,204
	スクールカウンセラー活用事業	12月補正	1,506	1,506
	小・中・高等学校宿泊行事中止に係る企画料等支援事業	12月補正 2月補正	4,119	4,119
	4か月児健診の個別健診化事業	5月補正	3,253	3,253
	母子保健衛生費補助金	9月補正	9,308	4,655
	学校臨時休業対策費補助金	6月補正	6,299	1,574
	障害者総合支援事業費補助金	4月補正	668	168
	合計		346,620	279,051

Ⅱ 生活や雇用の維持と事業の継続支援

新型コロナウイルス感染症の感染拡大で2度にわたり緊急事態宣言が発出される中、ひとり親世帯の児童扶養手当受給者への支援給付金の支給や生活困窮者の就労支援を強化するなど、市民の暮らしの回復を支援しました。

また、中小・小規模事業者等の事業継続や新たな暮らしのスタイルの確立に向け、店舗等賃料を補助するとともに、飲食店のテイクアウト・デリバリーの利用促進やキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施しました。

児童扶養手当受給者に対する支援給付金事業

【決算額 70,685千円】

ひとり親世帯の生活を支援する取り組みの一つとして、児童扶養手当の受給者に対し、支援給付金を支給しました。

概要:本市から令和2年4月分の児童扶養手当を受給している方に令和2年6月18日に5万円を給付

生活困窮者就労準備支援事業費補助金

【決算額 5,932千円】

住居確保給付金や緊急小口資金等に係る相談者の利便性向上や生活困窮者等に対する手厚い就労支援を実施する体制を整備しました。

概要:ワンストップ相談窓口の設置と専門スタッフの配置
就労支援員の増員



キャッシュレス決済ポイント還元事業

【決算額 50,336千円】

市内経済の活性化を図るとともに、店舗等での支払い時に現金を取り扱わない「キャッシュレス決済」を推進するため、決済金額に応じて、市独自にポイントを上乘せして還元する利用促進キャンペーンを実施しました。

概要:ポイント還元率を購入金額の25%(上限5,000円)



分類	事業名	予算措置	決算額(千円)	交付対象経費
資金繰り対策	指定管理業務コロナ対策事業	12月補正	174,040	114,852
	病院事業会計繰出・補助	2月補正	300,000	300,000
	交通事業会計繰出・補助	2月補正	300,000	300,000
事業継続に困っている 中小・小規模事業者等 への支援	商店街等テイクアウト促進補助事業	4月補正	2,708	2,708
	休業要請事業者経営継続支援事業	4月補正 6月補正 2月補正	73,783	73,783
	デリバリー支援事業	4月補正	5,670	5,670
	テイクアウト・デリバリー利用促進キャンペーン事業	4月補正 2月補正	7,157	7,157
	個人事業主等への店舗等賃料補助事業	4月補正 2月補正	90,102	90,102
	キャッシュレス決済ポイント還元事業	7月補正 2月補正	50,336	50,336
	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業	1月補正 2月補正	26,356	26,356
生活に困っている世帯 や個人への支援	児童扶養手当受給者に対する支援給付金事業	5月補正	70,685	70,685
	新生児特別支援給付金事業	7月補正	75,401	75,401
	生活困窮者就労準備支援事業費等補助金	6月補正	5,932	1,484
	合計		1,182,170	1,118,534

Ⅲ 地域経済の活性化

地域経済が新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、商店街等の販売促進事業や日本遺産認定を契機とした「Go To 伊丹キャンペーン」事業等を行い、市内経済の活性化を図りました。

また、感染症対策を講じながら劇場や音楽堂で公演を行う個人や団体に対し、施設利用料の助成を行い、舞台芸術公演再開を支援しました。

商店街等販売促進キャンペーン事業

【決算額 13,210千円】

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた商店街等を支援するため、商店街等が取り組む販売促進や消費喚起キャンペーンをはじめとした各種イベントに対する補助制度を拡充し、地域独自の特色ある取り組みを支援しました。

概要: 補助率を1/3から定額補助に拡大
補助上限額を最大50万円から最大150万円に拡充



日本遺産認定記念「GoTo伊丹キャンペーン」事業

【決算額 47,420千円】

令和2年6月、文化庁より「伊丹諸白」と「灘の生一本」下り酒が生んだ銘醸地、伊丹と灘五郷が日本遺産に認定されたことを記念し、国が実施する「GoToトラベル」にあわせ、市内観光・宿泊等の旅行商品を、旅行代理店・予約サイト等を経由して購入した際の料金の一部を補助することにより、市内観光業等の支援に加え新たな伊丹ブランドを発信しました。

概要: 旅行代金の最大35%相当額を補助(国・市合わせて最大70%)



芸術文化公演再開緊急支援事業

【決算額 3,539千円】

適切な感染症対策を講じながら劇場・音楽堂で舞台芸術活動を再開する個人や団体の取り組みを支援するため、利用者が施設に支払う施設利用料の1/2を県市協力で助成しました。

概要: 対象施設は東りいたみホール 大ホール、伊丹アイフォニックホール メインホール
対象期間は令和2年7月1日～令和3年2月28日



分類	事業名	予算措置	決算額(千円)	
			決算額(千円)	交付対象経費
観光業、エンターテインメント事業等に対する支援	日本遺産認定記念「GoTo伊丹キャンペーン」事業	7月補正	47,420	47,420
	芸術文化公演再開緊急支援事業	7月補正	3,539	1,770
	シティプロモーション情報発信事業	9月補正	5,445	5,445
地域経済の活性化	商店街等販売促進キャンペーン事業	6月補正	13,210	13,210
	商店街お買い物券事業	6月補正	77,548	27,426
	文化芸術振興費補助金	4月補正	18,939	9,473
		合計	166,101	104,744

IV 社会的な環境の整備・新しい暮らしのスタイルの確立

新たな日常(ニューノーマル)の定着を図るため、官民のテレワークの推進やSNSを活用した防災のIT化を進め、ポストコロナ時代を見据えたデジタル化を推進しました。

また、GIGAスクール構想の早期実現に向け、市内の小中学校及び特別支援学校の児童生徒に1人1台のタブレット端末を整備し、ICT教育の基盤を構築しました。

ICT環境整備事業

【決算額 265,219千円】

「GIGAスクール構想」の早期実現に向け、市内の小中学校及び特別支援学校に、1人1台のタブレット端末を整備し、伊丹の未来を担う子どもたちにとって必要な資質・能力を育むICT教育の環境整備を進めました。

概要: 令和元年度に整備した1,000台に加え、令和2年度中に市内の小中学校及び特別支援学校に、1人1台のタブレット端末を整備



コワーキングスペース等利用補助事業

【決算額 1,296千円】

市内のコワーキングスペース等の利用料金の一部を補助し、ウィズコロナ時代の新たな働き方であるテレワークの定着を推進しました。

概要: 対象施設は市が指定するコワーキングスペース等
施設利用料の1/2(レンタル・バーチャルオフィスは上補助限額有)



分類	事業名	予算措置	決算額(千円)	交付対象経費
リモート化等によるデジタル・トランスフォーメーションの加速	学習支援対策事業	4月補正	3,320	3,320
	在宅勤務環境整備事業	4月補正	8,314	8,314
	学校ICT環境整備事業	6月補正 9月補正	265,219	265,219
	ペーパーレス施策推進事業	9月補正	36,294	36,294
	Web会議等推進事業	9月補正	11,586	11,586
	テレワーク等推進事業	9月補正	21,225	21,225
	グループウェア更新事業	9月補正	51,111	51,111
	ICT施策推進事業(ヘルプデスク増員)	9月補正	6,490	6,490
	動画等制作装置導入事業	9月補正	2,149	2,149
	地図情報等のホームページ公開事業(統合型GISの活用)	9月補正	5,645	5,645
	ICTによるリモートワーク推進事業	9月補正	216	216
	建築計画概要書等窓口業務電子化事業	9月補正	2,402	2,402
	LINE防災アプリ導入事業(防災情報システム整備)	9月補正	19,071	19,071
	子ども・子育て支援システム等改修事業	9月補正	20,604	0
	コワーキングスペース等利用補助事業	9月補正	1,296	1,296
	デジタル化推進事業	12月補正	1,485	1,485
	CAD端末リモートシステム導入機器整備事業	12月補正	5,888	5,888
	病院事業会計繰出・補助	12月補正	4,260	4,260
	公立学校情報機器整備費補助金	6月補正	9,094	4,548
		合計		475,669